

事務事業評価シート

事業番号 No. 32	事務事業名 市民まつり実行委員会補助金	所管部課 文化振興課
----------------	------------------------	---------------

基礎情報	事業開始時期【1】	合併前	実施形態【2】	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()			
	根拠法令等【3】	西東京市民まつり実行委員会補助金交付要綱					
	総合計画【4】	基本目標	1 みんなでつくるまち	基本施策	1 一人ひとりがいきいきと輝くまちを実現するために	施策	1-1 市民主体のまちづくりの推進
	個別計画【5】	計画	第3期文化芸術振興計画	施策等①	2-3 活動者の情報共有・連携による取組の充実	施策等②	1-1 誰もが親しめる文化芸術の鑑賞機会の提供

事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】	心のふれあうまちづくりをめざす西東京市民まつり実行委員会の運営に要する経費の一部を補助することにより、地域福祉の増進、地域住民の連帯感、ふるさと意識の醸成をはかり、よりよいコミュニティの形成に寄与する。
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】	【補助の概要】 ■支払方法：概算払 ■補助率・額：予算の範囲内で補助対象事業に要する補助対象経費の額 ■国・都補助の有無：なし ■上乗せ横出し補助の有無：なし ■補助対象事業： ①出店・展示、②市民団体等による演芸発表、③市民団体等によるまつり会場までのパレード行進、④環境フェスティバル、⑤子どもゾーン、⑥スポーツ体験ゾーン ■補助対象経費：実行委員会が負担する会場設営費、広報費、運営費及び事務費 ■補助対象：市民まつり実行委員会（市民、市内関係団体（商工会、JA、交通安全協会、防犯協会等）で構成） ■特記事項：市は共催として、市民まつりの企画・運営に関する事項を実行委員会と分担して実施する。いこいの森公園を会場として、11月2週目の土曜日・日曜日に開催。

事業費データ	項 目	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)	令和7年度(決算見込額)	令和8年度(予算額)	単位
	事業費計【8】	19,800	19,800	19,800	24,500	千円
	財源内訳					
	国庫支出金・都支出金					
	その他()					
	一般財源	19,800	19,800	19,800	24,500	
人件費計【9】	1,677	1,859	1,859	1,859		
内訳						
正規職員	0.25 人 1,677 千円	0.25 人 1,859 千円	0.25 人 1,859 千円	0.25 人 1,859 千円		
会計年度任用職員	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
総コスト	21,477	21,659	21,659	26,359		

活動実績【10】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	①開催日数	2	2	2	2	2	2	2	2	日
②										

成果指標【11】	項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	参加団体	270	276	280	280	280	269	280	280	団体
	①【成果指標の説明】	市民が積極的に参加するまつりづくりの成果を測る指標として、参加団体数を指標とする。会場の広さとテント等設置数等を勘案し、目標値を定める。現状の目標値が会場の許容範囲の限界とみている。								
	来場者数	95,000	95,000	95,000	97,000	95,000	89,000	95,000	95,000	人
②【成果指標の説明】	人と人とのつながりを形成する場としての成果を計る指標として来場者を指標とする。会場の混雑等を勘案し、目標値を定める。現状の目標値が会場の許容範囲の限界とみている。									

事業環境等	事業実施における課題点と改善に向けての取組【12】	自主財源の確保（実行委員会の課題）に協力し、出店料改定・演芸参加料を実行委員会と協力して実施した。また、持続可能な市民まつりの実施体制の確立を継続検討し、実行委員会の担い手確保に協力し新規参加者4名を確保した。さらに商工会の協力を得て、令和8年度から市と実行委員会との役割分担の見直しした体制で実施する。	
	他団体の実施状況【13】	実施方式：実行委員会形式…25市（27イベント）、その他形式2市（2イベント） 補助金額：～1千万円…20イベント、1千万円代…6イベント、2千万円以上…3イベント 参加団体：20～276団体（※計数上は西東京市民まつりが最多） 令和5年度26市（29イベント）調査	
	代替・類似サービスの有無【14】	☐ 有 ☒ 無	

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	3	3	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	2	2		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	継続して実施してきたことで、市民に定着しており、市民のまちづくり意識の醸成と、新たな西東京市の伝統、風土、地域文化の創造となりつつある。市内でこの規模のイベントは例がなく、費用面その他、会場提供や人員配置などの面からみても、必要経費に関する補助と、共催して実施することが活動継続に不可欠である。	二次評価 【17】	必要性	市民まつりは、多くの参加団体と来場者で賑わい、本市における最大規模のイベントとして定着している。公益性が高く、継続的な実施が求められることから、補助金を交付する必要性は高いと認められる。
	有効性	市内でこの規模の市民が集まるイベントは他になく、地域の活性化や市への愛着心の形成上で有効な事業である。また、実行委員会形式による経費支出の柔軟性、他市との比較を踏まえ、補助形式は適切である。		有効性	市民まつりの運営等を担う実行委員会に対して市が運営費の一部を補助するものであり、対象や内容は適切であると認められる。なお、26市を対象とした調査の結果、ほとんどの自治体が本市と同様に実行委員会形式による実施をし、かつ補助金交付を行っていることから、実行委員会形式による運営は妥当なものと考ええる。
	効率性・経済性	実行委員会への補助金形式とすることで、経費支出の柔軟性と市民主体の活動としての自主性を保ちつつ、自助努力を促す仕組みとなっており、出店料等の値上げ、物販の実施などが効果として現れている。		効率性・経済性	物販、協賛金、出店料の改定など収入確保の取組を行った一方で、運営経費の増加により令和8年度の補助金が増えたため、協賛金の特典を工夫するなど、より一層の自主財源の確保に向けた取組が必要と考える。また、市と実行委員会との役割分担の見直しにより、職員の負担軽減が図られるよう検討を進めていただきたい。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

改善・見直し (効率性・経済性) 現状維持 効率性・経済性 3 9 3 9 有効性 3 改善・見直し (有効性) 抜本的見直し 必要性	コストの方向性		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価		

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--